

第1号議案 平成24年度事業報告および貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)、財産目録承認の件

社団法人日本栄養士会・公益社団法人日本栄養士会平成24年度事業報告

I 概要

平成24年度の事業執行での最大事項は、平成24年7月23日付（府益担第6726号）をもって、公益社団法人として認定され、同年8月1日に公益社団法人日本栄養士会として登記したことにある。これによって、国民の健康の保持増進という業務を担う「管理栄養士・栄養士」によって組織される日本栄養士会は、より公益事業を推進することとなった。

当初の認定予定時期が遅れたため、代議員、都道府県栄養士会にはお手数をおかけしたが、平成24年度社団法人日本栄養士会第55回通常（解散）総会ならびに公益社団法人日本栄養士会第1回定時総会を平成24年8月20日・21日に東京で開催した。ここでは、総会の大きな権能の一つである役員の選任決議を行い、その直後、開催した理事会で、4期8年にわたり先頭に立ち会務執行にあたった中村会長から、小松新会長をはじめとする新執行体制を選定した。

また、新定款を準用し、平成24年3月24日・25日に開催した理事会で承認した「平成24年度事業計画・予算案」について、公益社団法人日本栄養士会理事会は協議を行い、これを承認して、事業の執行にあたった。

理事会は、総会に併せて8月に臨時を、その後9月、11月、1月、3月に開催し、「平成24年度事業計画・予算案」に基づいて会務の執行にあたった。この中で、理事会の活動状況が会員に見えにくいとの声を受け、事業執行の到達目標（日本栄養士会が目指す管理栄養士・栄養士の将来像）を設定し、その実現を目指すことを確認して検討を行い、その実現を図り事業執行にあたっている。また、各都道府県栄養士会も公益社団法人となることから、日本栄養士会と各都道府県栄養士会の役割、活動を検討した。

わが国は、急速に少子・高齢社会に到達し、管理栄養士・栄養士の活動分野である「医療・保健・福祉及び教育等」に関して大きな見直しが進められている。本会は、これら社会の負託に的確に対応するとともに、定款上の目的、事業をうけて「国民との広範な協働のもと、健康を豊かに育む食生活の確立と栄養・食事療法の進歩に資する諸般の事業を遂行し、もって公衆衛生の向上に寄与する」ために事業を行った。

II 具体的事業

公1事業 食・栄養の科学振興事業

1 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発事業

1-1 保健指導等のデータ調査解析

管理栄養士・栄養士の実践活動を支援するために、科学的根拠となる調査研究事業を行うことを検討した。今後は、保健指導のデータの蓄積を図り、エビデンスとして提示することとする。

1-2 業務分野毎の専門性の向上に関する調査研究

管理栄養士・栄養士の業務の向上のために、戦略的に考えて、調査研究事業を行った。

①チーム医療推進における管理栄養士の関わりの重要性及び病棟への管理栄養士配置に関する調査研究

(医療事業部：23年度からの継続事業)

22年度の「栄養部門実態調査」結果から、管理栄養士の業務内容や人員数にバラツキがあり、チーム医療への参画数や栄養食事指導件数へ影響していることが示唆された。これにより、入院患者に提供できる医療に差を生じていると考えられ、患者に適正な医療を提供するために適切な管理栄養士の配置数はどのくらいであるかの検証が必要であることから、本調査研究を行った。

結果の概要は、「医療施設（病院）では、管理栄養士が100床に3人配置されることにより、管理栄養士・栄養士に対する患者の信頼度が上昇し、その影響をうけ病院食への満足度および喫食率がアップした。さらに患者の栄養状態の改善・維持につながると示唆された。今回の検証から、管理栄養士が適切に配置されることにより治療効果に反映されると考えられる。」との結果が得られた。

②全国病院栄養部門実態調査並びに業務量調査（医療事業部）

急性期病院における基礎調査と業務量を調査し、管理栄養士の病棟業務と医師の負担軽減との関連を調べた。チーム医療の推進、医師の負担軽減、地域連携の推進等を目的に、管理栄養士の病棟栄養管理業務確立と病棟業務時間を検証し、併せて、患者の重症化防止のための必要な栄養指導の実施のあり方についての検証を行った。

③保育所を利用している児童の食育の効果に関する調査研究（福祉事業部：23年度からの継続）

栄養士配置保育所の年長児の保護者を対象に、簡易な食事アセスメント調査と食事アセスメントを用いた食育を実施した。介入・非介入を比較検討するため、対象者860人を保育所単位で2群（前期介入・後期非介入）に割り付け、食習慣指導を実施し、介入効果を検証、解析している。今後は、これらの結果を生かし、「栄養士による食事指導及び食育の実践の有効性評価」をアピールし、保育所栄養士の役割と意義を実証し、保育所栄養士配置に繋げて行きたい。

1-3 FROM-J研究への参画

24年度も、前年度に続き16都県で、約300名の管理栄養士が、診療所の医師と協働して腎臓病患者の重症化防止のために「生活・食事指導」を担当した。研究への参画は、3か月に一度、約1,000名の患者を支援し、食事療法や生活指導のあり方を検証した。

厚生労働省の予算による『かかりつけ医／非腎臓専門医と腎臓専門医の協力を促進する慢性腎臓病患者の重症化予防のための診療システムの有用性を検討する研究』「以下（CKD戦略研究）という」（5年間）は、23年度をもって終了したが、このような研究は、5年間の介入が必要とされているが、準備に1年半要し、実質的な介入期間が3年と半年であった。このため、CKD戦略研究のフォロー研究として、筑波大学が行うFROM-J研究に参画し、継続して事業を実施した。一方、研究費の減額に伴い、事業を継続するために経費の一部について、民間会社からの助成を受けた。

なお、前述のとおりCKD戦略研究（厚生労働省補助金）事業は終了し、結果のまとめにあたり栄養的観点から提案を行った。

1-4 高齢者、障がい者の栄養に関する調査研究

厚生労働省の障害者総合福祉推進事業として、福祉事業部が、「障害者支援施設利用者の生活習慣病等の疾病改善のための療養食の提供と栄養管理の在り方に関する調査」事業を実施した。この事業は、障害者支援施設の利用者の疾病の実態と療養食等の栄養管理の有無並びにその内容、療養食加算の取得の有無並

びに取得できない場合の理由等を探究することを目的とした。今回の結果は、障害者支援施設の利用者における食事に注意を要する疾病等、栄養・食事管理の実態を把握した上で、療養食等の提供においての障害要因を明らかにしたものであり、障害者支援施設の利用者の疾病の予防や重症化を予防するための療養食提供を円滑に行うための体制整備に資するとともに、療養食を容易に提供できるモデル事例を示し、療養食提供の未実施施設においても利用者個々人の心身状況に応じた食事の提供や栄養管理が円滑に行われ、利用者の健康の増進・維持と生活の質を保つことができると期待される。

1－5 疾病の重症化予防のための食事指導活動拠点整備事業

厚生労働省委託費事業として、昨年度に継続して「疾病の重症化予防のための食事指導活動拠点整備事業」を実施した。本年度は、『えがおプロジェクト』として、事業評価委員会、えがおプロジェクト委員会、サポートチーム（実証・連携・栄養CS）設置し、事業にあたった。24年度は、主に平成23年度にモデル的に実施したスキルアップ研修を修了した在宅管理栄養士の活用促進への展開を目指し、12都道府県栄養士会でモデル事業を実施した。

1－6 管理栄養士・栄養士の職業倫理の策定

23年度に策定した道徳的な倫理綱領の原案を基に、具体的な項目を含めた体系的規範に関して、多くの管理栄養士・栄養士の意見も取り入れて実践的確立を図った。このため、24年度定時総会に、特別講演「管理栄養士・栄養士の職業倫理」を設けるとともに、都道府県栄養士会で行う生涯学習研修会等でテーマとして取り上げてもらい周知を図り意見を求めた。なお、広くホームページで「管理栄養士・栄養士倫理綱領2012(第2版案)Ver2_1」の意見を求めた。

1－7 国への栄養施策の提言活動

食育推進評価専門委員会の委員に中村名誉会長が引き続き就任し、「食育推進基本計画」へ意見を述べた。さらに厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会委員に中村名誉会長の後に小松会長が就任し、健康づくりに対する意見を述べた。なお、6月20日に開催された同部会で、「健康日本21（第二次）」が決定された。「健康日本21（第二次）」は、25年度から適用されることから、内容について総会、諮問会議、地区栄養士会議、関係事業部で協議し、周知を行った。今後、目標達成に向けた具体的な事項を定め活動を推進することとした。

1－8 保育所における災害時の栄養・給食対応に関する研究

社会福祉法人日本保育協会の保育科学研究助成を得て、非常災害時の保育児の栄養・食事の在り方を研究するため「保育所における災害時の栄養・給食対応に関する研究」を行った。

2 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発の支援事業

2－1 栄養指導・食事療法に関する文献検索システム利用・活用の促進と論文作成の支援

「日本栄養士会雑誌」に掲載された実践事例報告について、科学技術情報発信・流通総合システムの学術電子ジャーナル（J-stage）を毎月更新し、日本栄養士会ホームページ上の「文献検索システム」より、広く情報提供を図っている。

2-2 栄養指導・食事療法に関する研究助成及び育英資金の支給事業

研究助成事業について、24年度は、「要介護高齢者の味覚障害と低栄養の関連性について(145,000円)」、「メタボリックシンドロームの予防・改善を目的とした食・生活変容のための支援ツールの効果検証及びその普及に関する研究(500,000円)」に助成した。研究内容は、ホームページに掲載し、関係者が自由に閲覧できるようにしている。

育英資金制度については、24年からの運用を予定していたが、規程となる要綱の作成、準備に時間を要したことから、25年度から公募を行い、運用することとした。

また、大阪府栄養士会の会員であった方が遺言で管理栄養士・栄養士の活動に助成金を支援することを志し、公益信託が創設されることとなり、本会から運営委員を推薦した。

2-3 食と栄養の実践科学の振興に資する書籍等の刊行物の監修等

栄養管理・栄養食事指導方針を管理栄養士が検討し、実施するための栄養技術の向上を図るため、アメリカでのガイドラインを翻訳し、「栄養ケアプロセス」として出版した(監修翻訳:公益社団法人日本栄養士会、出版・発行:第一出版株式会社)。これについては、ICD2012において、アメリカ栄養士会等ICDA理事国並びにAFDA常任理事国へ報告した。

また、管理栄養士・栄養士が直面する業務上の諸問題についてアドバイスするとともに、職業倫理・専門性を高められるよう「栄養士・管理栄養士のための 困りごと相談ハンドブック」を企画し、出版するための準備を行った(監修:公益社団法人日本栄養士会、編集:早野貴文、出版・発行:新日本法規出版株式会社)。

公2事業 食・栄養改善人材育成事業

1 卒後教育の基幹研修制度の運営事業

1-1 生涯学習研修事業

生涯学習研修会を、管理栄養士・栄養士が最新の学術・技術を有して国民の栄養改善、疾病予防、重症化防止にあたることを目的に、専門職業人としての資質の保持、技術・技能の向上を行った。

なお、生涯学習については、参加者が研修を受講することにより、一定の単位を取得することは変えないが、キャリアパスの考えを加え、管理栄養士・栄養士の経験、活動内容により、技術の向上を図れるシステムとすることを検討している。これについては、11月に開催した生涯学習担当者会議において、都道府県栄養士会の担当者に対して説明し、意見を求めた。さらに、諮問会議等で意見を求め修正を加えて、25年度に生涯学習制度や特定分野管理栄養士制度との調整を行い、26年度から完全実施予定としている。なお、管理栄養士・栄養士にとって必要な技術、情報を取りまとめ、テキスト化することも検討した。

1-2 専門管理栄養士認定制度の創設事業

生涯学習の見直しと併せて、育成の方法、役割、名称の見直しを含め、検討している。

1-3 管理栄養士・栄養士への職業倫理の普及事業

公1事業のとおり、学術研究事業部で原案を作成した。今後、総会、諮問会議、生涯学習研修会等で意

見を聴くなどし、会員等の管理栄養士・栄養士の理解を深め、総会に上程する予定としている。

1-4 全国栄養士大会開催事業

国では、社会保障制度の継続を課題とし、在宅医療・療養の充実を推進しようとしている。これを踏まえて9月15日に名古屋市・名古屋国際会議場で、「管理栄養士・栄養士は、在宅支援活動を展開しよう」をテーマに全国栄養士大会を開催し、469名の参加を得た。これに併せて、職域事業部では自由集会等を開催し、職域の専門性の向上にあたった。

1-5 都道府県栄養士会との共同研修事業等

前年度と同様に、管理栄養士・栄養士の技術・技能の向上を目的に、賛助会員からの協賛を得て、都道府県栄養士会と協働し、管理栄養士・栄養士の資質の保持、向上のため研修事業を行った。なお、賛助会員とは、事前に協議し、特定の商品の宣伝ではなく、管理栄養士・栄養士の喫緊の課題を踏まえ、最新の技術、学術の向上につながる内容とした。

1-6 管理栄養士・栄養士の養成教育支援事業

全国栄養士養成施設と協働で、臨地・校外実習のマニュアルの改訂を検討し、実習の充実を図った。マニュアルは、25年度から活用できるように、作成を予定している。

また、卒前教育だけでは、すぐに実務に対応できかねることもあることから、専門職としての使命や任務、業務遂行上の心構えを、内容とした「管理栄養士・栄養士になるあなたへ」を1月に30,000部作成して、管理栄養士・栄養士養成施設ならびに都道府県栄養士会へ配布した。

2 拡充研修制度（職域その他の区分毎の管理栄養士・栄養士業務の技術・学術の向上に関する研修）の運営事業

2-1 管理栄養士・栄養士の特定種類業務における専門的知識・技能の強化事業

- ・「特定保健指導担当管理栄養士」は、平成25年3月31日現在、認定者は120名となった。
- ・「TNT-D（臨床栄養療法）認定管理栄養士」は、平成25年3月31日現在、認定者は655名となった。
- ・「公認スポーツ栄養士」は、平成25年3月31日現在、認定者は91名となった。24年度の合格者は36名であった。
- ・「在宅訪問栄養指導管理栄養士」は、23年度に立ち上げ、認定者は38名となっているが、インターネットでの研修参加者は、約700名で、12月に試験を実施し、合格者は280名となった。今後、実践レポートの提出と審査を行い認定する。

2-2 栄養サポートチーム担当者研修会

8月24~26日に東京都・エッサムグリーンホールで開催した。この研修は、厚生労働省の認定を受け、栄養サポートチーム加算を受けるための技術を担保するため実施した。このため、管理栄養士以外の職種の参加を認め、参加者は103名で、内訳は、管理栄養士約50%、看護師約25%、薬剤師約25%であった。

2-3 地域リーダー育成・都道府県栄養士会公益目的事業支援事業

管理栄養士・栄養士の就業の場等でそれぞれの専門性を向上するために職域事業部を設け各種事業を行っているが、地域格差があることから、情報、事業のあり方等の共有を図り、地域リーダー研修会を開催した。医療事業部では、「チーム医療の一員としてすべての患者の栄養管理を充実させよう」、学校健康教育事業部では、「都道府県栄養士会の活動の標準化、栄養教諭・学校栄養職員のスキルアップ」、勤労者支援事業部では、「働き盛り世代の健康づくり」、研究教育事業部では、「管理栄養士・栄養士の養成教育の標準化」、公衆衛生事業部では、『地域住民の健康づくりの向上のために「次期国民健康づくり運動プランについて』、地域活動事業部では、「地域住民への栄養支援のあり方—立案・評価・伝え方—」、福祉事業部では「福祉施設入所者の食生活・栄養支援の在り方」をテーマ・内容として、別表のとおり各職域事業部で開催した。

2-4 職域別研修（職域全国研修会その他）事業

別表（1）とおり、各職域事業部で、実施し、それぞれの専門分野の技術・能力の向上を図った。

2-5 関連団体等との協働研修・研修支援事業

2-5-1 日本歯科医師会との協働研修事業

日本歯科医師会との連携について、在宅、施設、医療をキーワードに合同勉強会の開催することを計画したが、社会環境の変化を踏まえて、新たな方向を検討することとした。

2-5-2 産業栄養研究会（研修会）の共催事業

産業保健分野における栄養改善活動を推進するため、日本産業衛生学会の研究会のひとつとして設立された産業栄養研究会に、元集団健康管理（現勤労者支援事業部）担当理事が世話役として参画し、働く人の健康増進のために栄養改善活動等の共催事業を検討した。

2-6 職域別の学習・教育用の教材及び資料の制作事業

医療事業部が、平成24年度診療報酬改定に伴い、有床診療所における管理栄養士の確保の対策のために、研修会用のテキストを作成した。その他、職域事業部では、当該職域の専門性の強化、技術の向上のため開催する研修事業等で資料を作成した。

公3事業 食生活自律支援事業

1 個別特性対応型の食の自律支援事業

1-1 栄養ケア・ステーション事業

栄養ケア・ステーションは、国民が気軽に栄養に関して相談できる場として設置している。

健康日本21（第二次）に、「健康を支え、守るための社会環境の整備」に関する目標（iv）に「健康づくりに関して身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点数の増加」が設定され、目標数が15,000（平成34年度）となった。本会でこれに該当するのが、栄養ケア・ステーションであり、健康日本21（第二次）策定の際に、日本栄養士会会長が厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会委員として提案したことから、達成に努めることが求められる。なお、本会・都道府県栄養士会が主体となる栄養ケア・ステーションだけではなく、医師会、薬剤師会等と連携し、認定型栄養ケア・ステーションについて検討している。なお、えがおプロジェクトを通じ、都道府県栄養士会の栄養ケア・センター化を検討す

ることとし、今後実態調査を実施することを予定している。

日本赤十字社と協働した献血時の栄養相談事業、その他、医食農同源政策の支援、コンビニとの連携等、栄養ケア・ステーションの新たな事業展開について検討したがまとまらなかつたので、今後も検討することとした。

1-1-1 特定保健指導にかかるモデル事業及び都道府県栄養ケア・ステーション支援事業

22年度よりモデル的に実施している特定保健指導の直接受託を継続するとともに、新規受託を目指し、賛助会員等と連携を図っている。今年度は、昨年度を継続し、ITホールディングスグループ健康保険組合の組合員を対象に11月末から実施した。

1-1-2 管理栄養士非配置医療機関の栄養ケア支援業務

公1-5の「疾病の重症化予防のための食事指導活動拠点整備事業」と連動し事業の推進を図った。また、平成24年4月1日から施行された、診療報酬の改定にともない、入院基本料の算定要件に管理栄養士の配置が設定されたことから、都道府県栄養士会の栄養ケア・ステーションと連携し管理栄養士非配置施設への補充について対応した。

さらに、厚生労働省の補助事業である「栄養ケア活動支援整備事業」を実施している都県と連携し、サポートを行った。

1-2 地域住民のための栄養相談事業

国民等からの栄養相談や、国民を対象とした各種栄養に関する企画等への依頼事業に対して、都道府県栄養ケア・ステーションと連携し、対応した。なお、栄養相談・食生活相談事業を東京都栄養士会と連携して実施した。

6月16・17日に横浜市で開催された「食育推進全国大会」、また、10月19日に東京で開催された「健康日本21全国大会」で当該都県と協働して、ブースを設置し、栄養関連資料を配布した。

1-3 被災地における栄養ケア・ステーションの体制整備事業

平成23年7月、気仙沼市に設置した「栄養ケア・ステーションあした」の活動に対し、支援体制の整備を図った。また、被災地への復興支援活動を継続すべく、被災地栄養士会と調整を図るとともに関係団体等と協議し活動を行った。

1-4 非常災害時の被災者の健康被害を回避するための栄養ケアに関する事業

東日本大震災を受けて、非常災害時には、被災者の生命の維持確保、生活習慣病の罹患者等の栄養問題は重要であることが再認識された。そこで、これに対応すべく、23年度に設立した、JDA-DAT（日本栄養士会災害支援チーム）について、組織づくりや活動の充実を図り、プロジェクト委員会を開催して、運営細則やマニュアルの構築、リーダー対象フォローアップ研修やリーダー育成研修を開催するなど、平時における地域連携体制、きたるべき災害に備え、今後の栄養士会の活動のあり方（食料の確保、管理栄養士の派遣等）を検討した。さらに、24年度は、東日本大震災における支援活動報告をエビデンスレベルでの整理をすすめた。また、具体的な事業としては、Jミルク（日本酪農乳業協会）、日本植物油協会と共同

事業を行った。この他、日本即席食品工業協会、サラヤ株式会社からは、人的・物的支援を受けた。

2 集団特性対応型の食の自律支援事業（栄養改善・健康づくりに関する国民的合意を形成する事業）

2-1 健康づくり提唱のつどい

世界保健デーを記念して開催している“健康づくり提唱のつどい”について、24年度は、“非常災害時の栄養と食事－食べることは生きること－”をテーマとして、(社)日本歯科医師会と共に、4月7日に、東京・新橋のヤクルトホールにおいて、417名の参加者を得て開催した。

シンポジウムでは、今後起こりうる災害に、個人として、また食の専門職である管理栄養士・栄養士として、どのようなことができるか、どうしたらよいかを参加者とともに考えた。また、消費者庁ならびに日本歯科医師会の協力を得て、非常災害時の備えや食品と放射能に関する展示コーナーを設置した他、東日本大震災への管理栄養士・栄養士の対応をまとめたDVD「いま、できること」を上映した。

2-2 「野菜を食べよう」キャンペーン活動

8月31日の「野菜の日」に、野菜の摂取量が全国最少で、糖尿病の受療率が全国一である香川県高松市において、“野菜を食べよう2012”と“食で防ごう糖尿病”をテーマに、「健康増進キャンペーン in 香川」を一般の方等328名の参加者を得て開催した。聴覚障害者の希望により、手話通訳を実施し、聴覚障害者が2名参加した。

2-3 児童福祉施設での食育活動

(公財)児童育成協会児童給食事業部と共に、「児童福祉施設におけるクッキング講座」を全国40か所で参加者1,198名を得て開催し、乳幼児、保護者の食育の向上を図った。

また、福祉事業部を中心に、すこやか推進事業として、多摩市総合福祉センターで開催された福祉フェスタ2013へ出展した。

3 健康づくりと食事・栄養に関する情報コミュニケーション事業

3-1 日本栄養士会雑誌の発行事業

「日本栄養士会雑誌」は、『栄養・健康に関する情報が氾濫する中、管理栄養士・栄養士で組織する専門職能団体である日本栄養士会は、管理栄養士・栄養士および保健・医療・福祉・教育等の分野の専門職種をはじめとして、広く国民に信頼できる健康・栄養関連情報をわかりやすく提供する』ことを編集方針として、毎月1日に、年12回発行した。平成24年4月からは、より公益性の高いコーナーを前にまとめた他、各都道府県の食文化、郷土料理、地場産物等を紹介する新コーナー“てまえみそ”の掲載を開始した。

なお、「日本栄養士会雑誌」の編集・製作については、業務委託しているが、第57巻1月号からの業務委託募集を入札方式とすることとし、その内容を検討した。

3-2 ホームページによる情報コミュニケーション事業

24年度は、“あなたの食育 みんなの食育”的内容を、国民がわかりやすく利用できるよう、思春期、成人期および高齢期の具体的な事項を、7月に追加掲載した。また、平成24年1月から掲載を開始した“ヘルシークッキング－管理栄養士・栄養士が考えた、展開アレンジメニュー－”は、4月から、地域活動事

業部の協力を得て作成した。

また、管理栄養士・栄養士が国民の健康増進、自律支援のため、一方的ではなく、コミュニケーションを図り、“ご意見募集”のコーナーを新設し、まず3月に、「管理栄養士・栄養士倫理綱領2012(第2版案)Ver2_1」について、広く意見を求めた。

なお、「日本栄養士会ホームページ個人情報保護方針」ならびに「リンク・著作権について」を作成して掲載するとともに、公益社団法人への移行に伴う修正ならびに“職域事業部のページ”のカテゴリーの統一を行った。また、不具合への対応の効率化等を目的として、サーバーの移管を行った。

3-3 栄養指導・栄養相談用のパンフレット、リーフレット等の資料の制作・配布事業

3-3-1 健康増進のしおり

健康増進のしおりは、国民の健康課題の解決のためツールとして発行している。4月に、2012-1「もしも！の災害時だからこそ、弱い立場の人に優先して食事を！—赤ちゃんやお年寄りたちの、大切なのを見守ろう—」と、2012-2「いざ！という災害時に備える、栄養と食事—いのちを守るために、知つておこう、スキルを身につけよう—」を、7月には、2012-3「妊娠期・授乳期こそ、バランスの良い食事を！—妊娠婦にとって望ましい食生活—」を、25年3月には、2012-4「今よりも、毎日10分ずつ長く動いて、健康に！—健康づくりのための身体活動基準・指針2013—」の計4種類発行した。

3-3-2 ヘルシーダイアリー

24年度の「ヘルシーダイアリー」は、“野菜を食べよう”と“糖尿病予防”を主な内容として、6月に10,000冊作成した。都道府県栄養士会主催の栄養相談・食生活相談の他、本会主催で開催した“健康増進キャンペーン in 香川”および栄養相談・食生活相談事業で、健康支援のツールとして使用し栄養相談を行った。

公4事業 食環境整備事業

1 連携・協働関係の構築事業

1-1 プライマリ・ヘルス・ケアのネットワーク形成

国民一人一人の尊厳のある生を衛には、その日常生活の場（地域社会）において、保健、医療、福祉及び教育等の分野の各職種、関連学会が、お互いに連携して、プライマリなケアを提供する仕組みが整えられなければならない。そこで、各種関連団体等と連携した。具体的には、日本医師会、日本歯科医師会、チーム医療推進協議会、日本プライマリ・ケア連合学会等と連携し、各種会議に本会推薦の委員等が出席した。また、3月7日に東京において、栄養関係学会、有識者等と「栄養と健康を考える有識者の会」を「がん予防」をテーマに開催した。

2 先駆的栄養改善活動等表彰事業

平成24年9月15日に名古屋市で開催した全国栄養改善大会で、栄養改善のために先駆的な活動を行い、あるいは、同活動に従事して顕著な功績の認められる管理栄養士・栄養士等を表彰した。

厚生労働大臣表彰=①栄養改善事業功労 21名、②栄養士養成功労者 15名、③栄養指導業務功労者50名、④優良特定給食施設 23施設

会長表彰=①栄養改善奨励賞（兵庫県 伊達ちぐさ氏、広島県 原田佳子氏、香川県 岩本仟子氏）、

②優良栄養士表彰（50年業務貢献者＝7名、25年業務貢献者＝799名）

なお、推薦委員会からは、都道府県により、受賞者数に格差があるが、後進の管理栄養士・栄養士の業務遂行にあたる意欲の向上の観点から全都道府県から受賞者があることが望ましいとの指摘があった。

3 国民の健全な食生活を支援する制度の整備

3-1 在宅療養食品の認証制度（仮称）の創設事業

4月13日に消費者庁を訪問し、これまでに作成した要項・審査委員会等の資料を基に、担当官への認証制度要項等について説明を行った。今後は、消費者庁担当官と協議を行い、利用者である消費者にとって有効な制度とすべく検討することとした。

3-2 管理栄養士・栄養士の業務過誤による損害賠償責任保険制度の取り扱い事業

管理栄養士・栄養士の業務過誤が原因となって第三者に健康被害が生じ、当該管理栄養士・栄養士が法律上の損害賠償責任を問われたときに、必ずしも損害賠償に応じられるとは限らないこと、また、事故を恐れて全力で栄養指導・食事療法に対応できないことも考えられることから、損害賠償責任保険制度を取り扱った。さらに、管理栄養士・栄養士の業務以外の事故（物損、傷害等）に対応すべき追加保険の希望があったことから、創設することを検討し、パンフレットを作成して希望者を募った。

3-3 管理栄養士・栄養士制度の運用改善及び制度改革に関する包括的な検討事業

予備群を含めて生活習慣病の増加に伴い、管理栄養士・栄養士に求められるものは大きなものがある。なお、従来の食事提供業務に加えて、疾病の予防・重症化防止に関わる業務を求めるなど、社会の認識も変化しつつある。一方、管理栄養士国家試験合格者は増えているものの、管理栄養士の活動、就業の場が少ない状況にある。管理栄養士の業務が、治療食を含む食事提供業務に加え、栄養管理、栄養指導への転換期にあることから、管理栄養士・栄養士に関する制度等を検討する時期に来ていることを踏まえて検討した。また医療職としての位置づけについても検討した。

かねてから、要望していた管理栄養士国家試験の合格発表の早期化は、全国栄養士養成施設協会と共同で要望した結果、25年度の入学者から適用されることとなった。

医療法に係る県条例の制定に関して、複数の都道府県の医政担当部局より、当該県内の栄養士会に問い合わせがあったことから、医療法施行規則で定める「栄養士 100床以上の病院にあっては1以上」を実際に合わせ、「100床以上の病院に管理栄養士1以上」とするように全国で統一歩調を取ることとした。

近年、医療の中で、「チーム医療」すなわち関連職種が連携・協働し対応することが重要視されてきている。このため、医療関連職種で構成されているチーム医療推進協議会の一員として、患者の重症化防止、治療効果の向上の観点から各種意見を提案した。

平成24年度の診療報酬改定に伴い、栄養管理実施加算は、入院基本料に包括化され、入院基本料の算定にあたっては、管理栄養士が配置されていることが条件となった。このため、平成24年3月31日付で、管理栄養士が配置されている医療機関（有床診療所を含む）では、管理栄養士に欠員を生じると入院基本料が算定できなくなることから、厚生労働省、日本医師会と協議し、本会は、管理栄養士の充足に努めた。一方、管理栄養士が配置されていない医療機関では、平成26年3月31日まで猶予期間が設けられた。これに対して、医療機関関係者は、入院基本料の算定方法を見直すように要望している。本会では、診療所等では、生活習慣病の比較的軽度の患者が多いことから、重症化防止のために、管理栄養士による栄養管理・指導が重要なことを理解してもらうように医療機関等との連携を図ることとしている。また、潜在管

理栄養士の発掘、スキルアップを図るために都道府県栄養士会の協力を得て、研修会の開催を依頼した。

4 その他

日本医師会を始め医療関連団体と協働し、「被災者健康支援連絡協議会」の構成員として、東日本大震災の被災者の健康支援について意見を述べるとともに、支援活動にあたった。

公5事業 国際公衆衛生向上事業

1 開発途上国の公衆衛生・公衆栄養上の課題に関する支援事業

開発途上国の公衆衛生・公衆栄養上の課題に関する支援として、栄養士制度のない国（中国・ベトナム・カンボジア等）への諸般の知見等の提供、栄養関連のシンポジウムの開催などの取り組みを検討した。

この一環として、ベトナムにおける栄養士養成への支援については、神奈川県立保健福祉大学等と連携し支援することとなり、中村名誉会長（神奈川県立保健福祉大学学長）がベトナム・ハノイ大学において特別講演を行った。今後、教員の育成への協力をを行うこととしている。また、一昨年度カンボジアの国立小児病院で栄養管理についての事業を行ったが、そのフォローとして管理栄養士が訪問し、研修を行った。

2 国際栄養士連盟・アジア栄養士連盟の活動にかかる国際交流事業

第16回国際栄養士会議(International Congress of Dietetics ; ICD) (ICD2012) が、9月5日～8日に、「LEAP (Leadership, Evidence & Advancing Practice)」をテーマに、オーストラリア・シドニーにおいて開催された。これにあたり、代表団を送るため、参加ツアーを催行した。参加者は59カ国から2,250名で、日本からは188名が参加した。現場で活動する若手の管理栄養士・栄養士を対象に、演題発表する際の参加費援助の公募を行い、助成を行った。

この会期中に、ICD2008の感謝の意を伝えるとともに、平成23年3月11日の東日本大震災への日本栄養士会としての支援活動の報告を行うため、“ICD2008感謝のつどい”を開催し、各国代表者等との交流を図った。これには、国際栄養士連盟(International Confederation of Dietetic Association ; ICDA)理事国代表（インド、イギリス、米国、スペイン、カナダ）、アジア栄養士連盟(Asian Federation of Dietetics Associations ; AFDA)常任理事国代表（タイ、台湾）を含む36名の参加があった。

さらに、併催されたICDAワークショップ・代表者会議、AFDA常任理事国会議に参加した。

また、2022年に開催される第8回国際栄養士会議(Asian Congress of Dietetics ; ACD)を、日本へ招致することを機関決定した。

3 海外留学助成事業

海外への留学助成および海外からの留学生の受け入れについて、検討した。

○その他（法人運営）に関する事業

1 会務運営に関する事業

（1）公益社団法人の登記

本会では、平成24年6月に公益社団法人の設立をもくろみ内閣府と折衝にあたったが、社員に相当する代議員の選出（都道府県栄養士会総会で選出することとなるが、この期限の考え方等）に課題が生じた。公益社団法人の総会では役員の選出が大きな試案であり、特例民法法人として選出することには、課題が

あることから、総会の開催を延期した。6月に代議員を確定して名簿を提出し、平成24年7月23日付、府益担第6726号をもって確定書を受領し、8月1日に公益社団法人の登記を行った。

(2) 定時総会の開催

平成24年度社団法人日本栄養士会第55回通常（解散）総会ならびに公益社団法人日本栄養士会第1回定時総会を8月20日・21日に東京都・ビッグサイトTFTホールで開催した。本総会では、理事を選任するとともに、会長、副会長、専務理事、常務理事を選定し、総会に報告した。

(3) 各種会議の開催

別表（2）のとおり、事業を効率的かつ有効に実施するために、各種会議を開催した。

(4) その他

・会報 「栄養日本・礎」の発行

Vol.2-No.1（7月1日）、Vol.2-No.2（10月1日）は全会員へ配布した。Vol.2-No.3（1月1日）、Vol.2-No.4（3月31日）については、ホームページへ掲載し情報を提供することとした。

・業務支援システムについては、運用を開始した。今後は、25年度の会費納入および未構築プログラムの構築等に対応していく。なお、会費納入処理の簡略化を図り、コンビニ収納の導入については、25年度から、10県程度が予定している。また、会員証（カード：5年間有効）は、会員情報の入力との関連で、7月から日本栄養士会雑誌に同封し個々の会員に直接配布している。

・会員数

24年度の会員数は、52,634名で別表（3）のとおりとなった。なお、会員増については、9月度理事会において、議論し、具体的に推進することを確認した。その後、地域連携事業部を中心に、別表（4）のとおり地区栄養士会長会議を開催するなど、意見交換を行った。

・危機管理体制の構築の検討

来るべき非常災害に備え、今後の危機管理体制のあり方、体制のあり方等について、引き続き検討することとした。

・職域事業部運営のあり方の整備

公益社団法人への移行に伴い、職域事業部の円滑な運営を図り、職域事業部の運営規程等の見直しを行った。

別表(1) 職域事業部事業報告

	全国研修会	全国リーダー研修会	その他の事業	各種会議等開催状況
医療	25.3.2(土)・3(日) 長野県・軽井沢プリンスホテル 748名	24.4.14(土)・15(日) 千代田区・日本健康栄養会館(14日) 文京区・東京医科歯科大学(15日) (47名/47名)、その他8名	【第26回臨床栄養学術セミナー】 24.12.8(土) 文京区・東京医科歯科大学 104名 【全国栄養士大会における自由集会】 24.9.15(土) 名古屋市・名古屋国際会議場 186名 【スキルアップセミナー】 24.10.13(土)・14日(日) 文京区・東京医科歯科大学 172名 【地区リーダー育成研修会】 「北海道東北地区」 24.7.28(土)29(日) 秋田県・たざわこ芸術村温泉「ゆほほ」 25.2.10(日)宮城県・アゼリアヒルズ 「関東甲信越地区」 24.8.4(土)長野県・よろづやアネックス湯楽庵 25.2.2(土)3(日)新潟県・新潟ユニゾンプラザ・朱鷺メッセ 「京浜地区」 24.8.4(土)文京区・東京医科歯科大学 25.2.2(土)3(日)世田谷区・昭和女子大学・ホテルサーブ渋谷 「東海北陸地区」 24.8.25(土) 愛知県・愛知県産業労働センターインクあいち 25.2.10(日)11(月・祝)岐阜県・なごみの宿木曾屋 「近畿地区」 24.7.28(土)大阪府・大阪府栄養士会事務局 25.3.9(土)10(日)滋賀県・近江八幡国民休暇村 「中国四国地区」 24.8.19(日) 岡山県・ピュアリティまきび 25.3.16(土)17(日)高知県・高知会館 「九州地区」 24.8.24(金)・25(土) 福岡県・KKRホテル博多 25.2.9(土)福岡県・ナースプラザ福岡	常任事業企画運営会議(11/11回) 事業企画運営会議(4/4回) 組織委員会(4/4回) 事業委員会(4/4回) 【政策課題】 「チーム医療推進における管理栄養士の関わりの重要性及び病棟への管理栄養士の適正配置に関する調査研究」検討会議 「栄養部門実態調査」
学校健康教育	25.2.17(日) 港区・東京ガス本社ビル 174名	25.2.16(土)・17(日) 港区・東京ガス本社ビル(37名/47名)	【スキルアップ研修会】 24.8.4(木)～6(月) 愛知県会場:名古屋女子大学 73名 24.8.10(金)～12(日) 宮崎県会場:宮崎県総合保健センター 36名 24.10.13(土)・14(日) 島根県会場:ビッグハート出雲 21名 24.10.20(土)・21(日) 青森県会場:青森調理師学校 25名 24.11.3(土)・4(日) 京都府会場:同志社女子大学 26名 24.11.18(日) 新潟県会場:東区プラザ 70名 24.12.8(土)・9(日) 福岡県会場:中村学園大学 66名 24.12.15(土)・16(日) 東京都会場:日本健康・栄養会館 55名 【全国栄養士大会における自由集会】 24.9.15(土) 名古屋市・名古屋国際会議場 31名	事業企画運営会議(4/4回) 【調査研究】 「子どもの栄養食事指導・支援プログラム」ワーキンググループ
労働者支援			【全国栄養士大会における自由集会】 24.9.15(土) 愛知県・名古屋国際会議場 22名 【全国矯正栄養士研修会】 25.2.8(水) 東京都・日本健康・栄養会館 57名	事業企画運営会議(4/4回) 事業企画運営会議(1/1回)

全国研修会		全国リーダー研修会	その他の事業	各種会議等開催状況
研究教育		25.3.2(土)・3(日) 文京区・東洋大学121名	25.3.2(土) 文京区・東洋大学(33名/47名)	【全国栄養士大会における自由集会】 24.9.15(土)愛知県・名古屋国際会議場 14名 【ロック研修会】 北海道・東北 8.8(水)・9(木) 青森市・青森中央短期大学 関東甲信越・京浜 8.31(金) 市川市・昭和学院短期大学 東海・北陸 8.23(木) 名古屋市・名古屋経済大学名駅サテライトキャンパス 近畿 12.9(日) 西宮市・武庫川女子大学 中国・四国 24.8.30(木)・31(金) 下関市・海峡メッセ下関、唐戸市場 九州 8.28(火)・29(水) 北九州市・九州女子大学 【第59回日本栄養改善学会学術総会自由集会】 24.9.12(水) 会場:名古屋市・名古屋国際会議場
公衆衛生		24.7.26(木)・27(金) 中央区・アットビジネスセンター東京駅八重洲通 98名	24.4.21(土) 千代田区・日本健康・栄養会館 (38名/47名)	【全国行政栄養士協議会新任者研修会】 24.1.24(木)・25(金) 中央区・アットビジネスセンター東京駅八重洲通 90名 【全国栄養士大会における自由集会】 24.9.15(土) 愛知県・名古屋国際会議場 23名
地域活動		25.2.16(土) 奈良県・奈良県新公会堂 169名	25.2.15(金) 奈良県・奈良県新公会堂(46名/47名)ほか40名	【全国栄養士大会における自由集会】 24.9.15(土) 愛知県・名古屋国際会議場 91名 【専門分野別グループ研修会】 関東・甲信越地区 10.3(水)・4(木) 32名 京浜地区 12.1(土) 42名 近畿地区 9.1(土) 80名 中国・四国地区 9.29(土) 24名
福祉		24.12.1(土)・2(日) 江東区・東京ビッグサイト 347名	【福祉全国ネットワーク会議】 25.3.9(土)・10(日) 千代田区・日本健康・栄養会館(47名/47名)	【第17回専門研修会】 <中堅者研修Ⅰ>中央研修会場 24.6.9(土)・10(日) 熱海市・熱海ニューフジヤホテル 100名 <中堅者研修Ⅰ②>中央研修会場 24.10.6(土)・7(日) 熱海市・熱海ニューフジヤホテル 93名 <中堅者研修Ⅱ①>24.5.12(土)・13(日) 熱海市・熱海ニューフジヤホテル 43名 <中堅者研修Ⅱ②>24.9.8(土)・9(日) 箱根市・ホテルおかだ 88名 <中堅者研修Ⅳ> 北海道＆東北ブロック 24.9.29(土)・30(日) 郡山市・清陵山俱楽部 69名 関東甲信越＆京浜ブロック 24.10.13(土)・14(日) 熱海市・ハートビア熱海 59名 近畿ブロック 24.7.14(土)・15(日) 京都市・京都エミナース 70名 中国四国＆東海北陸ブロック 24.7.21(土)・22(日) 山口市・ホテルかめ福 77名 九州ブロック 24.6.30(土)・7.1(日) 沖縄県南城市・ユインチホテル南城 57名 <中堅者研修Ⅲ-2> 25.3.10(日) 千代田区・エッサム神田 98名 <中堅者研修Ⅳ-2> 25.3.30(土)・31(日) 熱海市・ハートビア熱海 75名 【児童福祉施設におけるクッキング講座】 (20都道府県 40ヶ所) (1)青森県 (2)秋田県 (3)山形県 (4)栃木県 (5)千葉県 (6)神奈川県 (7)新潟県 (8)富山県 (9)石川県 (10)静岡県 (11)滋賀県 (12)大阪府 (13)奈良県 (14)鳥取県 (15)岡山県 (16)愛媛県 (17)福岡県 (18)佐賀県 (19)長崎県 (20)鹿児島県 【すこやか推進事業】 25.2.23(土) 多摩市・多摩市総合福祉センター(福祉フェスタ2013へ出展)

別表(2) 各種会議の開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
24.08.20(月)・21(火)	第1回	(公社)日本栄養士会定時総会	江東区・ピックサイトTFTホール500
24.08.20(月)・21(火)	第55回	(社)日本栄養士会通常(解散)総会	江東区・ピックサイトTFTホール500
24.05.12(土)・13(日)	第1回	理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.08(日)	第2回	理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.08.20(月)・21(火)	8月度	理事会	江東区・TFTビル904研修室
24.09.22(土)・23(日)	9月度	理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.10(土)・11(日)	11月度	理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.26(土)・27(日)	1月度	理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.23(土)・24(日)	3月度	理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.29(日)	第1回	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.12(土)	第2回	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.17(日)	第3回	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.08(日)	第4回	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.08.19(日)	臨時	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.08.20(月)	第5回	常任理事会	江東区・TFTビル904研修室
24.09.22(土)	9月度	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.13(土)	10月度	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.04(日)	臨時	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.10(土)	11月度	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.08(土)	12月度	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.25(金)	1月度	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.02.16(土)	2月度	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.22(金)	臨時	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.23(土)	3月度	常任理事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.8.30(木)		三役会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.13(土)		三役会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.29(日)		監事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.12(金)		監事会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.29(日)・30日(月・祝)	第1回	諮問会議	千代田区・日本健康・栄養会館
25.02.16(土)・17(日)	第2回	諮問会議	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.04(水)		顕彰審査会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.28(土)		財政運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.21(月)		推薦委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.25(水)	第2回	選任手続管理委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.25(日)	第1回	ACD2022招致委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.07(木)	第5回	栄養と健康を考える有識者の会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.10(土)	第1回	総務部会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.26(土)	第2回	総務部会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.02.09(土)	第3回	総務部会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.11(金)		総務各種規程打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.11(日)	第1回	危機管理検討委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.27(日)	第2回	危機管理検討委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.11(日)		栄養士制度検討会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.02(月)	第1回	公益法人打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.10(火)	第2回	公益法人打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.19(木)	第3回	公益法人打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.07(月)	第4回	公益法人打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.14(月)	第5回	公益法人打合せ(就業規則)	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.25(金)	第6回	公益法人打合せ(就業規則)	千代田区・日本健康・栄養会館

開催期日	回次	会議名	開催場所
24.05.31(木)	第7回	公益法人打合せ(就業規則)	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.05(火)	第8回	公益法人打合せ(就業規則)	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.12(火)	第9回	公益法人打合せ(就業規則)	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.19(火)	第10回	公益法人打合せ(就業規則)	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.26(火)	第11回	公益法人打合せ(就業規則)	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.02(月)	第12回	公益法人打合せ(就業規則)	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.04(月)	第1回	諸規程に関する打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.11(月)	第2回	諸規程に関する打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.18(月)	第3回	諸規程に関する打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.11(水)	第1回	業務支援システム打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.26(木)	第2回	業務支援システム打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.29(火)	第3回	業務支援システム打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.01(金)	第4回	業務支援システム打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.06(金)	第5回	業務支援システム打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.08.06(月)	第6回	業務支援システム打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.09(火)	第7回	業務支援システム打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.19(金)	第8回	業務支援システム打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.25(木)	第9回	業務支援システム打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.3(月)	第10回	業務支援システム打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.12(木)		業務支援システム検証打合せ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.12(土)	第1回	学術情報部会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.24(日)	第1回	学術研究事業部会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.13(日)		日本栄養士会雑誌 論文委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.11(金)		国際交流委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.12(土)・13(日)	第1回	研修部会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.24(日)	第2回	研修部会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.11(日)	第1回	人材育成事業部会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.2.17(日)	第2回	人材育成事業部会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.15(日)	第1回	生涯学習～キャリア支援～検討会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.17(土)		生涯学習担当者会議	千代田区・LEN賞会議室新御茶ノ水
24.10.8(月)	第1回	卒後教育検討会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.23(日)	第2回	卒後教育検討会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.20(日)	第3回	卒後教育検討会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.10(日)	第4回	卒後教育検討会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.6.16(土)	第1回	TNT-D委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.09.15(土)	第2回	TNT-D委員会	名古屋市・名古屋国際会議場
24.12.24(月・祝)	第3回	TNT-D委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.12(土)	第1回	広報・国際部会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.11(日)	第1回	情報コミュニケーション事業部会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.27(日)	第2回	情報コミュニケーション事業部会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.13(日)	第1回	日本栄養士会雑誌 編集委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.04(日)	第2回	日本栄養士会雑誌 編集委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.13(日)	第3回	日本栄養士会雑誌 編集委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.29(火)	第1回	日本栄養士会雑誌 特集委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.09.19(水)	第2回	日本栄養士会雑誌 特集委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.13(日)	第3回	日本栄養士会雑誌 企画委員会(特集委員会から名称変更)	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.24(日)	第4回	日本栄養士会雑誌 企画委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.11(金)	第1回	ホームページ運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.07(金)	第2回	ホームページ運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館

開催期日	回次	会議名	開催場所
25.01.27(日)	第3回	ホームページ運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.12(火)	第4回	ホームページ運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.12(土)	第1回	栄養ケア・ステーション推進部会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.11(日)	第1回	栄養ケア・ステーション事業部会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.26(土)	第2回	栄養ケア・ステーション事業部会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.22(日)	第1回	JDA-DATプロジェクト会議	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.01(日)	第2回	JDA-DATプロジェクト会議	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.21(日)	第3回	JDA-DATプロジェクト会議	神戸市・のじぎく会館
25.01.13(日)	第4回	JDA-DATプロジェクト会議	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.05(火)	第1回	災害支援活動報告まとめに関する会議	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.08(火)	第2回	災害支援活動報告まとめに関する会議	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.05(木)	第3回	災害支援活動報告まとめに関する会議	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.17(月)	第4回	災害支援活動報告まとめに関する会議	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.12(土)	第1回	組織部会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.10(土)	第1回	地域連携事業部会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.27(日)	第2回	地域連携事業部会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.26(土)		職域事業部会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.24(日)		地域連携事業部・職域事業部合同会議	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.13(金)	第1回	医療職域事業部 常任企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.18(金)	第2回	医療職域事業部 常任企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.08(金)	第3回	医療職域事業部 常任企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.20(金)	第4回	医療職域事業部 常任企画運営委員会	品川区・品川HISOL
24.09.14(金)	第5回	医療職域事業部 常任企画運営委員会	名古屋市・名古屋国際会議場
24.10.12(金)	第6回	医療職域事業部 常任企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.16(金)	第7回	医療職域事業部 常任企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.07(金)	第8回	医療職域事業部 常任企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.18(金)	第9回	医療職域事業部 常任企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.01(金)	第10回	医療職域事業部 常任企画運営委員会	長野県・軽井沢プリンスホテル
25.03.25(月)	第11回	医療職域事業部 常任企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.15(日)	第1回	医療職域事業部企画運営委員会・第1回専門委員会	千代田区・東京医科大学
24.07.21(土)	第2回	医療職域事業部企画運営委員会・第2回専門委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.17(土)	第3回	医療職域事業部企画運営委員会・第3回専門委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.19(土)	第4回	医療職域事業部企画運営委員会・第4回専門委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.23(土)	第1回	学校健康教育職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.09.08(土)	第2回	学校健康教育職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.22(土)	第3回	学校健康教育職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.3.16(土)	第4回	学校健康教育職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.21(土)	第1回	学校健康教育職域事業部ワーキンググループ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.22(日)	第2回	学校健康教育職域事業部ワーキンググループ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.06(土)	第3回	学校健康教育職域事業部ワーキンググループ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.16(日)	第4回	学校健康教育職域事業部ワーキンググループ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.01.20(日)	第5回	学校健康教育職域事業部ワーキンググループ	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.09(土)	第6回	学校健康教育職域事業部ワーキンググループ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.02(土)	第1回	労働者支援職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.07(土)	第2回	労働者支援職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.27(土)	第3回	労働者支援職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.01(土)	第4回	労働者支援職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.20(土)		労働者支援職域事業部矯正グループ委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.17(日)	第1回	研究教育職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.14(日)	第2回	研究教育職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.20(金)	第1回	公衆衛生職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.06(日)	第2回	公衆衛生職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館

開催期日	回次	会議名	開催場所
24.06.10(日)	第3回	公衆衛生職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.26(木)	第4回	公衆衛生職域事業部企画運営委員会	中央区・アットビジネスセンター
24.10.07(日)	第5回	公衆衛生職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.02(日)	第6回	公衆衛生職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.24(木)	臨時	公衆衛生職域事業部企画運営委員会	中央区・アットビジネスセンター
24.04.14(土)	第1回	地域活動職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.30(土)	第2回	地域活動職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.09.14(金)	第3回	地域活動職域事業部企画運営委員会	名古屋市・名古屋会議室栄中央店
24.11.17(土)	第4回	地域活動職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.05(土)	第5回	地域活動職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.30(土)	第6回	地域活動職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.16(土)	第1回	福祉職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.07(土)	第2回	福祉職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.08.04(土)	第3回	福祉職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.09.23(日)	第4回	福祉職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.04(日)	第5回	福祉職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.16(日)	第6回	福祉職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.29(土)	臨時	福祉職域事業部企画運営委員会	那珂市・いくり苑那珂
25.01.12(土)	第7回	福祉職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.02.10(日)	第8回	福祉職域事業部企画運営委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.04.07(土)・08(日)	第1回	福祉職域事業部ワーキング・グループ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.05(土)・06(日)	第2回	福祉職域事業部ワーキング・グループ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.16(土)・17(日)	第3回	福祉職域事業部ワーキング・グループ	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.04(日)		福祉職域事業部地域支援活動会議	千代田区・日本健康・栄養会館
24.11.09(金)		福祉障害補助金事業検討委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.31(木)	第1回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業事業評価委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.25(木)	第2回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業事業評価委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.25(木)	第3回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業事業評価委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.2.28(木)	第4回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業事業評価委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.05.25(金)	第1回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業事業評価委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.06.27(水)	第2回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業事業評価委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.25(水)	第3回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業事業評価委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.08.29(水)	第4回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業事業評価委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.09(火)	第5回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業事業評価委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.04(火)	第6回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業事業評価委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.01.29(火)	第7回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業事業評価委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.12(火)	第8回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業事業評価委員会	千代田区・日本健康・栄養会館
24.07.25(水)	第1回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業サポートチーム会議	千代田区・日本健康・栄養会館
24.10.09(火)	第2回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業サポートチーム会議	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.04(火)	第3回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業サポートチーム会議	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.12(火)	第4回	H24疾患の重症化予防のための食事指導拠点整備事業サポートチーム会議	千代田区・日本健康・栄養会館
24.08.21(火)		平成24年度賛助員会員会総会	江東区・TFTビル904研修室
24.08.21(火)	第1回	賛助員会員会幹事会	江東区・TFTビル904研修室
25.2.16(土)	第2回	賛助員会員会幹事会	千代田区・学士会館
24.07.27(金)	第126回	全栄施協との懇談会	千代田区・アルカディア市ヶ谷
24.09.28(金)	第127回	全栄施協との懇談会	千代田区・アルカディア市ヶ谷
24.11.09(金)	第128回	全栄施協との懇談会	千代田区・アルカディア市ヶ谷
25.02.08(金)	第129回	全栄施協との懇談会	千代田区・アルカディア市ヶ谷
25.02.27(水)	第1回	臨地・校外実習マニュアル改訂検討ワーキング	千代田区・日本健康・栄養会館
25.03.14(木)	第2回	臨地・校外実習マニュアル改訂検討ワーキング	千代田区・日本健康・栄養会館
24.12.25(火)		連盟・日栄合同会議	千代田区・日本健康・栄養会館

別表（3） 平成24年度会員数（都道府県別・職域別）

	平成24年度会員数			対前年度 比較増減	職域別会員数						
	合計	新入会	継続		医療	学校健康教育	勤労者支援	研究教育	公衆衛生	地域活動	福祉
北海道	2,856	231	2,625	△ 84	1,197	265	64	117	274	297	642
青森	589	40	549	△ 17	217	38	13	37	50	71	163
岩手	763	71	692	5	239	45	3	25	83	129	239
宮城	950	79	871	24	358	57	38	47	122	129	199
秋田	752	39	713	△ 6	220	37	7	12	60	138	278
山形	638	52	586	17	224	21	27	12	44	109	201
福島	784	65	719	23	277	68	24	30	59	110	216
茨城	1,180	89	1,091	△ 22	393	158	75	38	98	144	274
栃木	662	57	605	△ 34	270	51	12	16	56	128	129
群馬	1,158	83	1,075	△ 33	371	219	23	59	88	169	229
埼玉	1,331	121	1,210	△ 33	552	76	52	57	107	215	272
千葉	1,483	106	1,377	△ 58	502	128	33	60	173	239	348
東京	3,485	328	3,157	6	1,626	191	227	331	233	442	435
神奈川	2,170	285	1,885	△ 39	834	158	75	113	145	468	377
新潟	1,362	110	1,252	△ 36	358	224	28	50	118	220	364
富山	720	54	666	8	285	92	8	13	46	94	182
石川	620	52	568	△ 20	291	31	15	21	58	54	150
福井	666	100	566	21	273	65	15	15	37	74	187
山梨	566	84	482	10	175	21	49	32	40	77	172
長野	1,416	142	1,274	21	452	137	42	29	134	296	326
岐阜	805	65	740	△ 6	320	54	20	39	79	110	183
静岡	1,527	130	1,397	△ 14	516	89	50	44	121	292	415
愛知	2,262	257	2,005	△ 14	824	256	108	158	99	379	438
三重	550	44	506	△ 32	231	13	19	26	44	118	99
滋賀	533	44	489	△ 25	181	28	17	13	32	150	112
京都	956	95	861	28	367	38	47	70	65	148	221
大阪	3,183	294	2,889	△ 84	1,253	109	86	181	142	752	660
兵庫	1,675	144	1,531	△ 69	611	63	50	125	131	361	334
奈良	624	43	581	△ 13	182	116	9	26	34	111	146
和歌山	422	47	375	△ 6	165	8	28	11	27	89	94
鳥取	288	15	273	△ 28	102	14	8	7	37	52	68
島根	619	27	592	△ 8	186	71	8	7	47	109	191
岡山	1,737	133	1,604	7	647	275	33	117	101	212	352
広島	1,390	140	1,250	△ 19	564	82	29	84	66	255	310
山口	909	67	842	△ 17	385	119	14	35	46	118	192
徳島	460	34	426	△ 17	200	25	8	40	47	56	84
香川	654	32	622	△ 10	271	66	18	16	48	93	142
愛媛	925	58	867	5	415	61	30	2	85	93	239
高知	492	46	446	△ 1	284	21	11	23	40	34	79
福岡	2,562	247	2,315	26	1,255	168	72	153	130	367	417
佐賀	716	53	663	△ 25	292	36	4	31	47	163	143
長崎	1,086	93	993	△ 25	453	44	17	42	102	198	230
熊本	1,265	187	1,078	△ 33	581	32	11	28	91	130	392
大分	765	49	716	△ 19	323	45	10	28	43	148	168
宮崎	703	72	631	△ 12	332	26	15	17	64	92	157
鹿児島	810	83	727	3	529	13	9	39	48	65	107
沖縄	565	96	469	3	199	24	20	8	51	129	134
合計	52,634	4,783	47,851	△ 652	20,782	3,978	1,581	2,484	3,892	8,427	11,490
23年度 会員数	53,288	4,373	48,913	△ 2,073	20,744	4,116	1,669	2,505	3,926	8,704	11,624
対前年度 比較増減	△ 654	410	△ 1,062	1,421	38	△ 138	△ 88	△ 21	△ 34	△ 277	△ 134

別表(4) 地区栄養士会長会議の開催

地区名	開催期日	開催場所	摘要
北海道・東北	24年11月24日(土)・25日(日)	福島県：福島市・ホテル福島グリーンパレス	連盟合同
関東甲信越	24年10月4日(木)	栃木県：宇都宮市・ホテル東日本宇都宮	連盟行政合同
京 浜	24年10月5日(金)	神奈川県：(公社)神奈川県栄養士会	連盟合同
	25年2月8日(金)	千葉県：(公社)千葉県栄養士会	行政合同
東海・北陸	24年8月25日(土)・26日(日)	静岡県：熱海市・起雲閣	連盟行政合同
近 畿	24年11月20日(火)	京都府：(公社)京都府栄養士会	連盟合同
	25年2月8日(金)	兵庫県：(公社)兵庫県栄養士会	行政合同
中国・四国	24年8月23日(木)・24日(金)	愛媛県：松山市・公立学校共済「にぎたつ会館」	連盟行政合同
九 州	24年12月9日(日)・10日(月)	12/9 長崎県：松藤プラザ「えきまえ」 いきいきひろば 第5会議室 12/10 長崎県：稻佐山観光ホテル	連盟行政合同

平成 24 年度事業報告

平成 24 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 25 年 5 月

公益社団法人 日本栄養士会